

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	国際性に富む人材育成留学事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		国際社会、情報社会に対応した 教育の推進		
事業内容	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	126,436	—	173,596		
		(b) 予算現額	126,436	—	158,913		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 14,683		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		126,436	—	158,913		
	B. 執行済額		102,026	—	144,975		
	うち交付金充当額		81,620	—	115,980		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		80.7%	—	91.2%		
予算の状況の説明		平成25年度派遣生について、大学生等は8月からの派遣を予定し予算を計上したが、派遣先大学からの受け入れ許可を得ることが遅れたこと等の理由により滞在費に不用額が生じた。また、大学生等の派遣辞退により授業料等の不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	高校生及び大学生等の留学者数	目標	85人	100人			
		実績	79人	95人			
		目標					
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度派遣人数に対し、平成25年度は大学生等の派遣人数を倍増の30名とし、高校生70名と合わせて100名を派遣予定であったが、大学生等の5名が派遣を辞退し、大学生等が25名の派遣となり計95名となった。辞退の理由としては、派遣先大学からの受け入れが得られなかったことや、経済的な理由等である。 派遣国としては、高校生が世界16カ国。大学生等の派遣国が世界6カ国であった。 ※グローバルリーダー育成短期研修事業との合同成果報告会の開催(平成26年3月27日 県庁講堂)						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	高校生及び大学生等の留学者数	目標	80人	80人 (80人)	100人 (180人)		100人 (980人)
		実績	80人	79人 (79人)	95人 (174人)		
	(高校生)海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 70%以上 (大学生等)留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合70%以上	目標	—	—	70%以上		85%以上
		実績	—	—	高校92% 大学等86%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 年度を跨ぐ事業であり、平成25年度は、平成24年度に派遣され、平成25年度に帰国した派遣生へ帰国後のアンケートを行った。そのアンケートでは、高校生について「再び留学したいと思う」と回答したものが、92%であった。また、大学生等についても「留学の成果を今後の活動に活かしていきたいと思う」と回答したものが86%であった。 多くの派遣生が留学を肯定的に捉えており、今後の進路や活動に大きく影響を与えることが期待される。 						

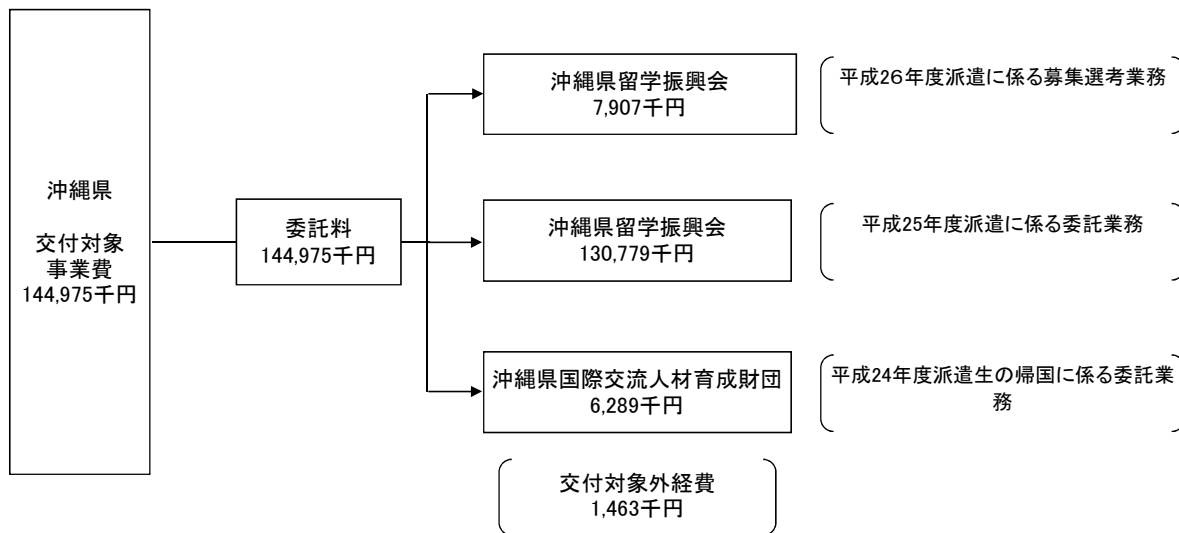
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生のアンケート調査で「再び留学したいと思う」と回答したものが、92%であったことから評価できる ・大学生等のアンケートでも、「留学の成果を今後の活動に活かしていきたいと思う」と回答したものが86%であった。 ・消費税の増税や為替相場の変動によりプログラム費用等への影響を注視していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果については、高校生を含め学生が就職するまで一定の期間を要するため、動向調査の徹底が必要となるが、調査方法や時期等について、検討する必要がある。 ・消費税増税や為替の変動を考慮した予算立て

今後の取り組み方針

- 1 高校生、大学生等に共通する事項：
 - (1) 研修報告書の作成(全県立高等学校及び全市町村の図書館へ送付)
 - (2) 平成27年度予算の消費税や為替の変動を考慮した積算
- 2 高校生について
 - (1) 研修報告会の開催
 - (2) 進路先調査等の実施
 - 大学進学先(大学や学部、県内外、国内外等)や就職先の調査を行う。
 - 個人個人で進学就職時期が異なることから、年1回程度アンケートと共に動向調査を実施する。
- 3 大学生等について
 - (1) 動向調査
 - ① 大学生や専門学校生の就職先(県内外、国内外等)調査の実施
 - ② 社会人の現状報告
 - (2) アンケートの実施(年1回)
 - ① 今後、プログラムに参加する派遣生へのアドバイス等
 - ② 本プログラムの内容等について(改善点等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
146,438	144,975	115,980	28,995	0	0	1,463



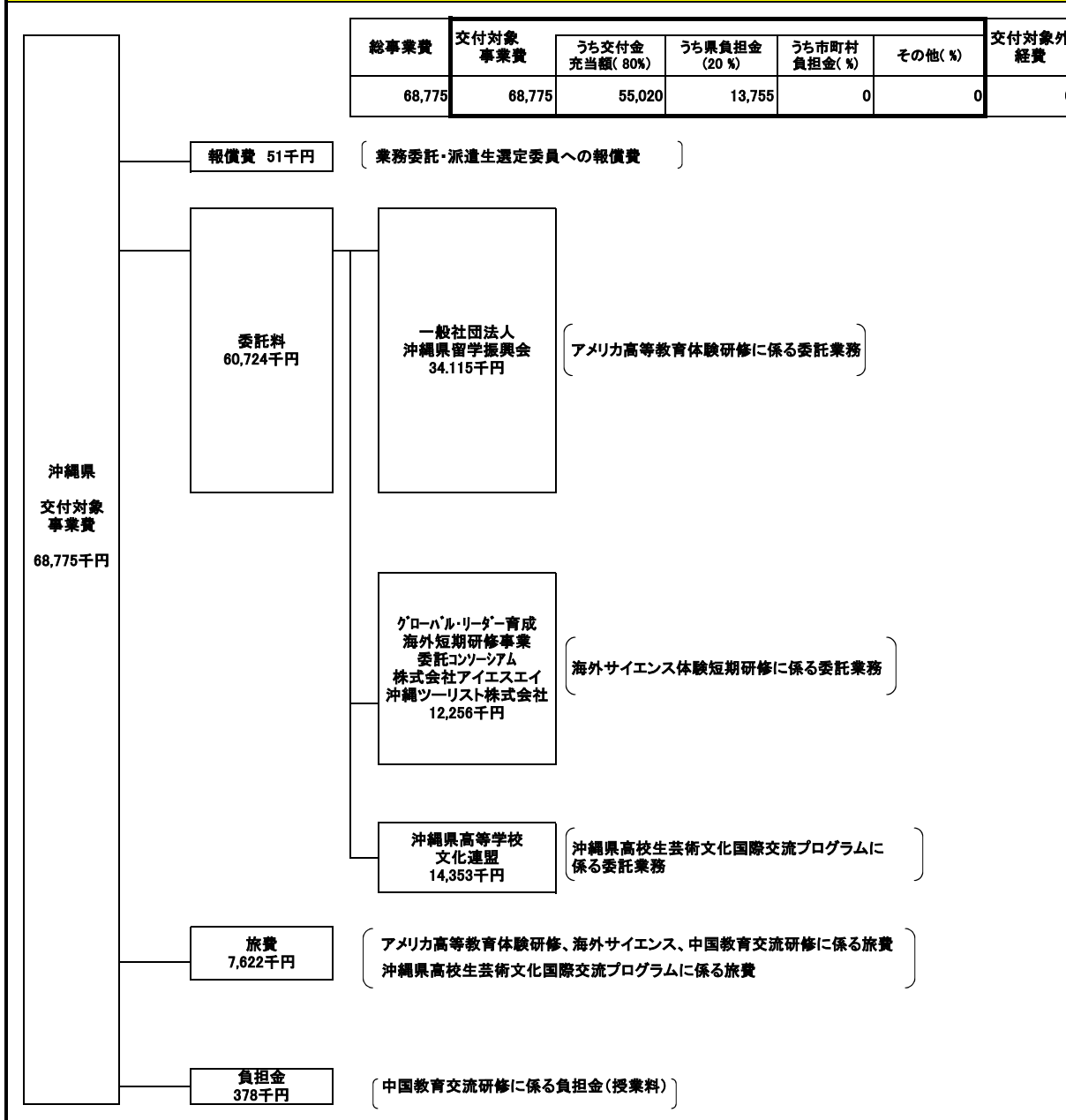
資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先については、公募によるプロポーザル形式で決定した。平成24年度派遣生の帰国に係る業務、平成25年度派遣生の派遣に係る業務、平成26年度派遣に向けての募集選考業務を行ったが、委託先がそれぞれの業務を円滑かつ確実に遂行した。 平成23年度に派遣された修士課程(2年間)の派遣生については、平成25年度に帰国することとなり、帰国に係る業務を委託先が行ったが、平成23年度に派遣されていることから、交付対象外となっており、県が負担している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	215	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
担当部署名	教育庁 県立学校教育課・文化財課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(1)		
事業内容	グローバルな視点を持ったリーダーを育成する基礎作りを図るために、高校生を対象にアメリカ高等教育体験研修、海外サイエンス体験短期研修、中国教育交流研修、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの4つの研修を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	67,489	-	68,954		
		(b) 予算現額	67,489	-	68,954		
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	67,489	-	68,954		
	B. 執行済額	64,510	-	68,775			
	うち交付金充当額	51,608	-	55,020			
	C. 次年度繰越額	0	-	0			
	執行率(%) (B/A)	95.6%	-	99.7%			
予算の状況の説明	委託料について、受託者が提示した額が予算を下回ったため、不用額が発生したが、当初計画をしていた事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	高校生の短期研修派遣者数 175人を派遣。派遣予定国数:5カ国(アメリカ・中国・オーストラリア・シンガポール・台湾)	目標	155人	175人			
		実績	155人	172人			
		目標					
実績							
達成状況説明	①アメリカ高等教育体験研修(48名)※インフルエンザ等により派遣中止2名 ②海外サイエンス体験短期研修(25名) ③中国教育交流研修(20名) ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(79名)※インフルエンザ等により1名派遣中止						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	事業実施後の参加者アンケートにおいて、海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上や進路選択に役立った生徒の割合を70%以上とする。	目標	70%	70%	70%	70%	70%
		実績	100%	100%	100%		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	プログラム参加者に対し、海外大学等への進学・留学に係る意識に関する調査を行ったところ、全参加者が、研修へ参加したことにより将来外国の大学や大学院等への進学・留学したいという意識の芽生えや進路選択に役立った旨回答した。また、「国際性に富む人材育成留学事業(長期留学)」への応募者も見られ、海外へ目を向けるきっかけづくりが図られている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、インフルエンザ等を発症し派遣できない生徒が3名出てしまったが、派遣直前の疾病によるキャンセルのため「達成」と評価できる。 成果実績は、目標以上の数値であったことから「達成」と評価できる。 事業推進の課題として、普通高校の生徒が各細事業における派遣者数の大多数を占めることから、専門高校生など、より多くの校種の生徒に海外派遣の機会設ける必要がある。 各細事業における現地での授業参加や交流等について派遣生がスムーズに入り込める準備(語学力向上)が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣直前の疾病等による派遣中止を防止するため、事前研修等において健康管理について注意喚起を深める必要がある。 海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上が見られる生徒について、海外短期研修は長期留学へのスキルアップとしての位置づけとも考えることから、本課主管事業である「国際性に富む人材育成留学事業」(長期留学)へ繋げる必要がある。 グローバル社会に対応した農業、工業、商業等の産業振興を担う人材の育成が必要である。 各細事業で実施される事前研修等において、語学力向上に関するプログラムの実施が必要である。
今後の取り組み方針		
<p>資源の少ない島嶼県沖縄が発展する最大の拠り所は人材であり、21世紀の沖縄の発展を担う国際性豊かな人材育成が不可欠であるところ、その実現のために高校生が異文化体験を通して視野を広めることは非常に有益であり、引き続き沖縄振興特別推進交付金を活用し事業を実施する必要がある。具体的には、以下の取り組みを進めたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事前研修時に健康管理についての研修項目を設定する。 ○事前、事後研修、本研修、短期研修・長期留学合同成果報告会において「国際性に富む人材育成留学事業」への応募を推奨する。 ○平成26年度より専門高校生を対象とした「専門高校生国外研修」を実施する。 ○事前研修時における語学研修プログラムの充実を図るため、委託業者との綿密な打ち合わせを行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。